

平成23年度林野庁関係補正予算(第3号)の概要

平成23年度の3次補正予算が10月28日に国会へ提出されました。

東日本大震災に緊急に対応するため今年度の1次補正予算が5月2日に、それを補う形の2次補正予算が7月25日に成立し、今回、本格的な復旧・復興に向けた3次補正予算が編成されました。

林野庁関係予算は総額3、175億円、当初予算2、720億円を上回る規模となっています。今回の補正予算の重要な対策の一つとして、復興木材安定供給等対策が掲げられます。これは復興に伴い必要となる木材の安定供給を全国的に取り組むもので、各都道府県に設置されている森林整備加速化・林業再生基金の仕組みを活用して実施するものです。

森林・林業復旧対策

1 施設の復旧整備

①復興木材安定供給等対策

1,300億円

復興に必要な木材を安定的に供給するため、間伐、木材加工施設の整備等を基金方式で総合的に支援

②木材加工流通施設等復旧対策

112億円

製材・合板工場等の復旧、特用林産物や種苗の生産施設等の復旧、高性能林業機械等の復旧

③木質バイオマス関連施設の整備

60億円

被災地域におけるバイオマス発電施設や熱供給施設、木質燃料製造施設等の整備

※その他、(独)森林総合研究所における被災施設の復旧

2 山林の復旧・整備

①山林施設災害復旧等事業(公共)

302億円

治山施設、林道施設の災害復旧及びこれと併せて行う再度災害防止等のための災害関連事業を実施
ほかに、台風12号等に係る災害復旧等事業806億円を計上

②緊急治山対策(公共)

184億円

地震等により発生した山腹崩壊地等における施設整備及び海岸防災林の復旧・再生

③復興支援森林整備緊急対策(公共)

100億円

森林被害が発生した地域等において、間伐等の森林整備や、既設路網の機能強化等を実施

3 人材育成・金融対策

①震災復興林業人材育成対策事業

0.4億円

被災者の円滑な就業を支援するため、新たに雇用した林業事業者による研修等を支援(トライアル雇用…月額90,000円等×最大3カ月)

②災害復興林業信用保証事業

1億円

復興支援等のため必要となる資金の借入れに係る措置としての無担保・無保証人保証・保証料の助成等

原発被害への対策

1 放射性物質の調査・実証

①森林・林業・木材産業に関する放射性物質緊急調査事業

6億円

森林内の放射性物質の詳細調査や木材製品・特用樹等への影響の調査、測定機器の整備等を実施

②森林における除染等実証事業

2億円

森林における除染等技術の早期確立を図るため、実証事業を実施

2 技術開発・施設整備

森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業

1億円

森林施業等による放射性物質の拡散防止・低減技術を検証・開発

平成23年度 林野庁関係補正予算(第3号)の概要

(単位：百万円)

項目	補正追加額		
	非公共	公共	計
1 復興木材安定供給等対策 〔森林整備加速化・林業再生事業〕	139,946		139,946
2 施設の復旧整備	22,655		22,655
①木材加工流通施設等復旧対策	11,240		11,240
②木質バイオマス関連施設の整備	9,473		9,473
③試験研究機関被災施設の復旧等	1,943		1,943
3 山林の復旧・整備		153,850	153,850
①山林施設災害復旧等事業		119,833	119,833
②緊急治山対策		18,442	18,442
③復興支援森林整備緊急対策		15,575	15,575
4 人材育成・金融対策	168		168
①震災復興林業人材育成対策事業	38		38
②災害復興林業信用保証事業	130		130
5 原発被害への対策	907		907
①森林・林業・木材産業に関する放射性物質緊急調査事業	591		591
②森林における除染等事業	316		316
合計	163,676	153,850	317,526

(参考)上記のほかに

(1)農山漁村地域整備交付金に、予防治山事業を措置している。

(2)内閣府計上の「東日本大震災復興交付金(仮称)」に、被災地方公共団体等が実施する木質バイオマス関連施設、木造公共建築物の整備等を措置している。

平成23年度 林野庁関係補正予算(第3号)の概要(国有林野事業特別会計)

(単位：百万円)

項目	平成23年度 2号補正後予算額 (事業費)	補正追加額 (事業費)	うち国費
[東日本大震災復興対策等]			
①緊急治山対策(直轄治山事業)	23,630	13,259	12,710
②復興支援森林整備緊急対策(森林整備事業)	52,085	5,981	5,981
③災害復旧等事業(林道災害復旧等)	2,636	3,546	3,546
合計	78,351	22,786	22,237

(参考)上記のほかに被災した庁舎施設等の復旧整備を予備費で実施。